

## 原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2019 年 4 月」

### 2019年

- 4月1日 福島県が、原発事故が発生した際にスマートフォンで車避難できるマップ作りを進行中。避難先までのルートのほか、空間放射線量や渋滞情報なども見られるようにする。スマホの画面から居住地などを選択すれば、避難先までのルートや迂回路、コンビニエンスストア、ガソリンスタンドの情報も提示する。
- 4月1日 九州電力が、原発の使用済み核燃料を再利用する再処理事業に関し、青森県六ヶ所村に建設中の再処理工場の費用に加えて、具体的な計画がないプルトニウム・ウラン混合酸化物燃料を扱う別の再処理工場の事業費について、電気料金への転嫁を始めた。関西電力が既に実施。
- 4月3日 原子力規制委員会が、玄海原発 3、4 号機にテロ対策施設「特定重大事故等対処施設」を設置する計画を許可した。
- 4月3日 原子力規制委員会が、原子力の安全に関わる人材育成事業として京都大複合原子力科学研究所に交付予定だった補助金約4065万円を取り消すと発表した。体制が不十分で事業が続けられないと判断したため、既に支払った約200万円は返還を求める。
- 4月3日 原子力規制委員会が、東京電力の柏崎刈羽、福島第一、福島第二も3つの原子力発電所で安全運転のために定めた保安規定などに違反する行為があったと認定した。各原発が本社に送ったトラブルを予防するための情報を過去3年にわたって計33件放置したという。2013年4月から今年3月までの期間。
- 4月4日 福島県が独自に、福島第一原発の廃炉作業に伴う溶融燃料取り出しの本格化で変動する可能性がある放射線の監視態勢を強化する。再臨界が起きた際に出る中性子線を迅速に察知するため、検出器を原発敷地外の三カ所に設置する。
- 4月4日 日本時間4日午前11時ごろ、台湾中南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.2と推定。付近では3日にもM5.6の地震が観測されたばかり。
- 4月4日 経済産業省が、福島第一原発の廃炉や汚染水対策にかかる費用として2019年度に1949億円を支出する東電の資金計画を承認したと発表。20年度は2336億円、21年度は2016億円の支出をそれぞれ見込んでいる。

- 4月4日 東京電力が、福島第一原子力発電所2号機と3号機に続いて「燃料デブリ」とみられる堆積物が確認できていない1号機でも格納容器の内部に調査用のロボットを入れるため、今月から格納容器に穴を開ける作業を始めると発表した。
- 4月4日 原子力発電所の新たな検査制度が来年から始まるのを前に、大飯原子力発電所では、事前通告しない抜き打ち型などを盛り込んだ新検査制度を踏まえた形で国の保安検査を実施。
- 4月5日 東京電力が、福島第一原発の視察者向けにポケットサイズのガイドブックを作成し配布を開始。原発構内の地図や空間放射線量を記載。冊子は日本語版と英語版。
- 4月5日 1年間に福島第一原子力発電所の廃炉作業に携わった290の事業者のうち、全体の53.1%にあたる154の事業者で労働条件や安全衛生に関する法令違反が確認された。
- 4月5日 17時23分ごろ、千葉県南東沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.4と推定。千葉県南房総市で震度3。
- 4月7日 サウジアラビアの首都リヤド近郊に建設している、同国初となる研究用原子炉の工事が急速に進み、今後9カ月～1年で完成を迎える可能性がある。
- 4月8日 日本経団連が、原子力発電の安全性確保や国民の理解を大前提に、原発の再稼働や新增設を真剣に推進すべきだとする政策提言を発表した。
- 4月9日 九州電力が、玄海原子力発電所2号機の廃止を発表した。原則40年間の運転期限が迫る中、新規基準に適合できない点や数千億円規模の安全対策費用を考慮し、2月に廃炉を決めていた。
- 4月10日 柏崎刈羽原発3号機で、午後2時40分ごろ電源の喪失に備えた非常用ディーゼル発電機の出力が一時ゼロになる不具合が定期試験中に起きた。炉心に水を入れて冷やす系統に接続して機能を確認しようとした際に出力が低下した。接続を外すと正常に動いたという。午後5時25分、原因を調べるため手動で停止した。外部への影響はなく、他の発電機で機能をカバーできるとしている。
- 4月11日 九州電力が、玄海原発の使用済み核燃料の貯蔵量の見通しについて、運転継続に必要な容量に占める割合が2021年度に9割を超える試算を原子力規制委員会に提出した。
- 4月13日 12時23分ごろ、長野県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.1と推定。長野県木曾町で震度3。
- 4月13日 15時12分ごろ、千葉県東方沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.3と推定。千葉県長南町で震度3。

- 4月13日 原子力規制委員会の更田豊志委員長らが、中村時広愛媛県知事や伊方原発30キロ圏の首長らと意見交換した。1号機廃炉作業などで発生する放射性廃棄物処分の方向性が不透明であること、オフサイトセンターが県庁と離れていることについて複合災害時対応に懸念を示した。
- 4月14日 2016年4月14日、21時26分、熊本地震(前震)が発生。2度の震度7の揺れに襲われ、甚大な被害。仮設住宅などで仮住まいを続ける被災者は16000人に上る。
- 4月14日 福島第一原発事故に伴う避難指示が一部解除された福島県大熊町で、大川原地区に移転した役場新庁舎の開庁式。
- 4月15日 東京電力が、福島第一原発3号機の使用済み核燃料プールからの燃料取り出し作業を開始した。使用済みと未使用の計566体の燃料を第1原発敷地内の共用プールに移送して安定的に保管する計画で、2021年3月末までの完了を目指す。
- 4月15日 午前5時28分ごろ、釧路沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.2と推定。北海道釧路市、浦幌町、釧路町、厚岸町、浜中町、標茶町、別海町で震度3。
- 4月16日 韓国政府のエネルギー転換政策により韓国で初めての原子力発電所解体研究所が原発密集地域である釜山、蔚山、慶州に2021年下半年までに設立予定。
- 4月16日 18時28分頃、阿蘇山で噴火が発生。
- 4月17日 原子力規制委員会が、鳥取県の大山が噴火した場合、福井県に原発に与える影響について、従来の想定より噴火規模が大きいとする新たな評価が必要との方針をまとめた。
- 4月17日 中部電力が青森県六ヶ所村の日本原燃低レベル放射性廃棄物埋設センターに搬入した廃棄物のうち、水滴の付着や塗装の膨らみが見つかったドラム缶2本を浜岡原発に戻された。
- 4月17日 関西、四国、九州の3電力会社が原子力規制委員会に対して、新規規制基準で設置が義務化されたテロ対策施設「特定重大事故等対処施設」の完成が遅れ、定められた期限を1~3年ほど超過する見通しを明らかにした。
- 4月17日 東京電力が、4月から始まった新しい在留資格「特定技能」の外国人労働者の制度を利用して、廃炉作業の続く福島第一原発などの現場作業に受け入れることを決めた。3月28日の会議で、元請けなど数十社に伝えた。

- 4月18日 台湾の中央気象局によると、午後1時1分、台湾東部・花蓮県を震源とするマグニチュード6.1の地震が発生。震源の深さは18.8キロ。同県の一部で震度7を観測した。
- 4月19日 郡山市の畜産農家が、原発事故により損害を受けたとして東京電力を訴えた裁判で、福島地裁郡山支部は、原発事故の影響で新たな施設を作った費用など、7億円あまりの支払いを命じる判決を言い渡した。
- 4月19日 原子力規制委員会の委員が東京電力福島第一原子力発電所を視察し、作業を行うための手順など十分な準備が必要になると指摘した。
- 4月19日 「パリ協定」に基づき、政府が国連に提出する長期戦略案の中に、原発は「実用段階にある脱炭素化の選択肢」とし、安全性・経済性・機動性に優れた炉を追求するとの目標を盛り込んだ。6月に大阪である主要20カ国・地域首脳会議(G20サミット)までの正式決定をめざす。
- 4月19日 原子力規制委員会の審査会合で、伊方原発内の「乾式貯蔵施設」を新設する計画を審査した。基礎地盤や周辺斜面の安定性について慎重な姿勢で評価に臨むことが求められた。
- 4月19日 韓国政府が、現在7~8%程度の再生可能エネルギー発電の割合を2040年に30~35%まで大幅に増やす方針を示した。既存の原子力発電所はこれ以上使用せず、新規の原発も建てずに減らしていくとだけ発表した。
- 4月21日 水戸市長選で3選を決めた現職高橋靖氏が、東海第二原発の再稼働問題について、市民の意向を把握するアンケートなどを行う考えを表明した。
- 4月23日 東京電力が、福島第一原発3号機の原子炉建屋にある使用済み核燃料プールの燃料7体を原発構内の共用プール建屋への移送作業を始めた。
- 4月24日 原子力規制委員会が、原発に設置が義務付けられているテロ対策施設「特定重大事故等対処施設」について期限までに完成できない場合、原発の運転を停止させることを決めた。再稼働済みを含め5原発10基で約1~約2年半、期限より遅れる見通し。停止した場合、施設が完成するまで運転はできないため、停止期間は最長で約2年半となる。
- 4月25日 午前0時19分ごろ、釧路地方北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは2.3と推定。北海道弟子屈町で震度3。
- 4月25日 原子力規制委員会がテロ対策の施設が完成しない原発の運転を決めたことについて、東京電力の小早川社長は、施設を早期に完成させるため九州電力などと協力していく考えを示した。
- 4月25日 滋賀県野洲市教育委員会が、文部科学省が全国の小中学校と高校に配布した「放射線副読本」を、福島第一原発事故の被災者への配慮がなされておらず、放射線が安全との印象を受ける記述が多いと判断して回収。

4月25日 東京電力福島第一原発の3号機の建屋内にある未使用燃料7体を取り出す一連の作業が終了。

4月25日 気象庁は、阿蘇山の火山ガスの放出量が1日あたり4000トンを超えたと発表した。

4月25日 21時00分ごろ、宮城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.3と推定。岩手県一関市、宮城県石巻市、登米市、涌谷町で震度3。

**4月26日 1986年、旧ソビエト連邦(現ウクライナ)のチェルノブイリ原子力発電所4号機で事故が発生。最悪のレベル7と評価された。世界最悪の原子力発電所事故の一つ。**

4月26日 建設中の大間と東通原発を除く国内の全原発で、電線大手フジクラや日立化成など製品で発覚したメーカーから必要な検査をしなかったケーブルや蓄電池などが納入され、重要度の高い機器でも多く使われていたことが判明。

4月26日 北海道電力が、原子力規制委員会から活断層の可能性を指摘されている泊原発の敷地内の断層について、改めて調査すると発表。

4月26日 柴山文部科学大臣は、滋賀県野洲市の教育委員会が放射線に関する副読本を回収していることを受けて、副読本の内容は有意義なものだとして、積極的な活用を呼びかけた。

4月26日 原子力規制委員会が、福島第一原発で、核物質の防護措置が徹底されない違反が2件あったとして、東電に注意文書を出した。2018年12月、1号機の原子炉建屋につながる扉に汎用品の南京錠が使われていたことに加え、事務棟などから、厳重に管理されていない合鍵が約9050本見つかった。

4月28日 午前2時25分ごろ、十勝地方南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.6と推定。北海道美唄市、千歳市、厚真町、安平町、むかわ町、平取町、浦幌町で震度4、北海道の広域、青森県東通村で震度3。

4月28日 2014年に関西電力大飯原発3、4号機の再稼働を認めない判決を出した福井地裁の元裁判長樋口英明さんが津市で講演。「原発の危険性が分かった以上、それを伝えていくのが私の責任だ。特に、何の責任もないのに負担を負ってしまっている若い世代に伝えたい」と訴えた。